

高校・大学・地域の連携による 「つながりの教育力」の形成

～KOKO塾・「まなびの郷」の歩みと大学の役割～

堀内 秀雄

(和歌山大学理事(地域自治体連携担当)・生涯学習教育研究センター長)

一 生涯学習教育研究センターの「三つの光」

和歌山大学生涯学習教育研究センターは、平成一〇年四月に文部省(当時)の省令施設かつ全学的な地域生涯学習の拠点として設置された。大学の知的財産を活用して地域づくりを担う人づくりを支援する地域連携の受発信基地である。

地域には無数の課題があり、地域や市民はそれを解決す

る共同学習と大学の支援を求めている。本センターは、事業部門・調査研究部門・ネットワーク部門を骨格とする三つのミッションを掲げ、県内のみならず広く全国へ地域連携研究と実践の光を放ち続けてきた。

①地域のさまざまな課題を鋭敏なセンサーでキャッチし、学内外のネットワークを駆使して、その課題解決に向けての市民の主体的な地域づくりを支援する。

②地域課題の解決をめざす自治体・教育委員会、NPO等と協働して、本学の知的財産を活用し、地域発展に寄与

する生涯学習事業のプロデュースを行う。

③ これらを基盤として、社会教育・生涯学習の理論に関する実証的研究及び地域生涯学習を発展させる基礎的研究等の成果を、県内・全国に情報発信する。

二 土曜講座から高大地域連携へ

市街地に立地する本センター発の高大連携は、スタートから高大地域連携であった。まず、平成一三年に県教育委員会との協定に基づき、「土曜講座」（毎月第一土曜日に開講、一般市民約一〇〇名受講）へ高校生の受講を受け入れた（高校の単位認定あり）。県内の高校、とりわけ定時制・通信制で学ぶ高校生たちが地域住民とともに共同学習することにより得る知見は、高校教育では獲得できない。それは、高大連携の枠を超えた世代間交流学習、地域学習による新たな価値を生み出している。

本センターのミッションは、高大連携を高大地域連携にバージョン・アップさせてこそ輝く。同年一月に、本センター研修員（高校教員）の企画によるシンポジウム「魅力ある高校づくりと大学の連携」を開催した時のことである。終了後に、パネリストの一人であった県立粉河高等学校

校長の山口裕市氏（現、和歌山県教育長）から、本センターとの連携について相談と要請があった。

三 KOKO塾・「まなびの郷」の構造図

高大地域連携の試みは、平成一四年度から始まった。「ほんものの学びを体験させたい」という粉河高校サイドの思いは、和歌山大学との連携から学校の枠を超えた地域づくり共同学習の場へとKOKO塾を発展させていった。当初は、四つの地域公開講座（まちづくり、環境学習、情報ネットワーク、人間理解の心理学）を開講した。参画する大学生スタッフは、教育学部、経済学部、システム工学部、本センターと全学的協力を得た。翌一五年度には、自然科学入門にあたる「エンジョイ・サイエンス」を加え、講座からワーキング・グループに移行するとともに、自由に学べる公開プログラムも併置した。ワーキング・グループでは、ワークショップ型学習と現地調査のフィールドワークを必須条件とした。高校（生徒・教員）、大学（学生・院生・研究者）、地域（商工会、行政、子育てグループ、同窓生など）が、小集団での地域づくり共同学習を展開し始めた。KOKO塾の高大地域連携には、三つの支柱が存在する。

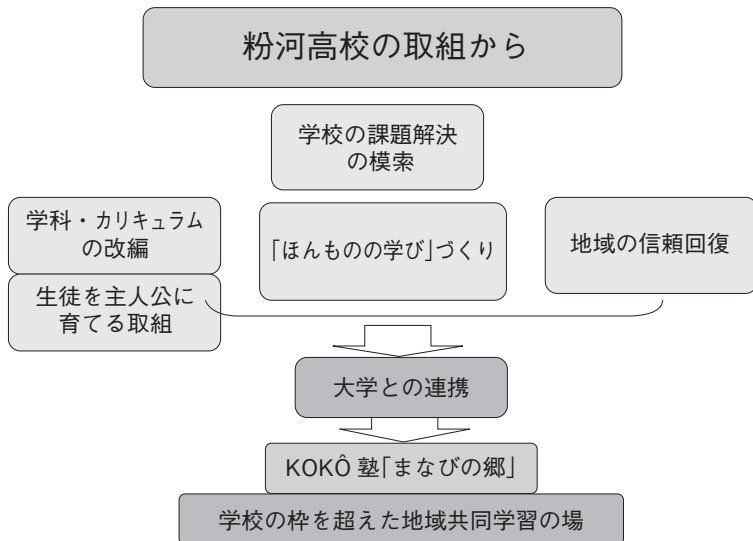


図 1

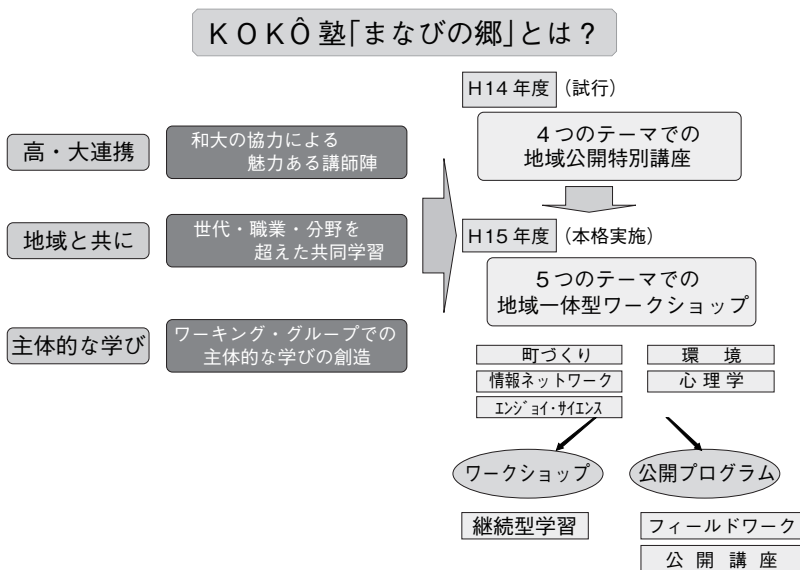


図 2

第一は、粉河高校と和歌山大学との個別的高大連携。第二は、地域住民の積極的参画。年齢・分野・業種を超えた地域づくり共同学習こそ、高大地域連携の核となる。第三は、ほんものの学び、主体的な学びの創造である。ワーキング・グループへの展開は、学びの文化性を豊かにし、地域の教育力・つながり力を高めつつある。

ここで、KOKO塾「まなびの郷」の実際を理解いただくために、五年間の歩みと課題を概観した私の総括を、二〇〇七年度のKOKO塾「まなびの郷」報告書より紹介しておく。

「KOKO塾は、不滅なり」

～人が育ちあう地域づくり学習へ～

まなびの郷・KOKO塾の五年目が終わる。この春は、KOKO塾につながり、支えていただいた人間模様に変化が起こった。アトラダムに「事件」を綴ると、六年目は嵐の予感さえしてくる。

1 まず、一緒に学び歩んだ三年生が卒業したことだ。これは、時の流れ、高校生の宿命発展系だが、私には思い出深い。男子生徒ではエンターテナー・加藤君やムー

ドメーカー・坂下・曾根君たち。女子生徒ではすっかりお姉さんの村上さん、生徒会役員と両立した牧野さん、福祉マップで活躍した中山・植村さんたち。これらの高校生は、一年生のときから熱心に参画してくれた。

粉河高校とKOKO塾で育ち、共に卒業して大学や社会に巣立った諸君にとつて、KOKO塾との出会いで何を得ただろうか。

2 サプライズは、KOKO塾生みの親の一人である前校長の山口裕市先生が和歌山県教育委員会の教育長に就任されたニュースである。「出会い」から「つながり」へ。

「学び」を変え、学校を変え、地域を変える。求道者のような先生の思いは、今もKOKO塾の底流に流れている。運命のいたずらか、つながりは尽きないと思う。

先生は校長の職を辞してから、一人のメンバーとして控えぬに出席され、暖かく見守っていた。和歌山の教育界に山積する課題に立ち向かわれる先生へエールを贈るためにも、KOKO塾は帆を高く上げて航海を続けよう。

3 もっと深刻なことは、粉河高校教員スタッフの人事異動である。来るべきときが来たのか。KOKO塾と高校の事務局、架け橋として支えてくださった瀬岡先生、土

橋先生、西條先生、そして井上教頭先生までが転任された。

よくもまとめて「異動」させてくれたものである。KOKO塾のターニング・ポイントの時期において。しかし、嵐は木を鍛える。ピンチはチャンスだ。もはや、KOKO塾は高校だけのものではなく、共通の財産だ。大学と地域のトライアングルで育んできた地域づくりの共同学習は、現代におけるまちづくりの寺子屋なのである。引き継がれる加藤先生たちを大学・地域が共同運営主体として盛り立てる仕組みを再構築したい。特に、粉河高校自身にとってのKOKO塾とは何か、が問われよう。

KOKO塾はひとつの時代を終えた。流れの速い時代に五年は一区切りである。発足したときの高校一年生は二十歳になっている。そこで、新しい年に初めてKOKO塾に参画する人たち、気持ちを切り替えて継続する人たちにこれまで歩みを再確認してほしい。

そのような危機感も肌感じて、私は昨年度の寄稿で共有の「足跡」をまとめておいたので、改めて再掲しておきたい。

①二〇〇一（平成一三）年、伏線・前史の年。

和歌山大学生涯学習教育研究センターで村崎研修員企画—高校教育を考える「スクランブルシンポ21」を開催する。これを契機に、山口校長から私へ相談の申し出が行われる。粉河高校と和歌山大学生涯学習教育研究センターの個別連携を切り口とする。ここから高・大・地域連携の企画検討に入る。

②二〇〇二（平成一四）年度、試行・出発の年。

粉河高校を「場」、和歌山大学教員が「講師」、住民も「参加」する「地域」公開講座として四講座がスタートした。

③二〇〇三（平成一五）年度、「原型」の基盤づくりの年。

ワーキング・グループ方式の「小集団」かつ「参加体験学習」を採用する。その基本構成（高校生、大学生・院生、地域住民、地域機関—町役場・社協・商工会・NPO、高校教員、大学教員）が形成される。ジョイント・フォーラム（研究発表会）を開催し、地域内外へ公開する。山口校長と私が共同で日本社会教育学会において研究発表を行う。先進地域視察（長浜市）を企画実施する。

④二〇〇四（平成一六）年度、先進モデルとして理論化され、「原型」が定着した年。

前年度の「原型」が定着する。KOKO塾の事務局が安定し、高校教員の自主的参画が拡大する。高校文化祭に本

格デビューする。大学生・院生のサポート効果が顕在化した。上記学会での共同研究発表を継続する。

県教育委員会の教育番組としてテレビ和歌山で放映される。先進地視察（新旭町）が定着する。生涯学習フォーラム（龍神村）で研究報告、ジョイント・フォーラムを和歌山大学主催の「地域発展学習セミナー」と併催し、高大连携の先進モデルとして評価される。

⑤二〇〇五（平成一七）年度、新たな発展への転換の年。

山口校長が退職し、実宝校長・井上教頭が着任する。ワーキンググループの部分的再編成とアラカルト講座の新設を行う。KOKO塾事務局が強化される。粉河町を含む五町合併で「紀の川市」が誕生する。大学生・院生と地域住民の参画が拡充する。先進地視察（脇町）を継続する。商工会主催のまちづくりイベントに参画、大きな役割を果たす。障害当事者の参画やNPOなど民間専門家との交流が広がる。ジョイント・フォーラムでの高校生をはじめ研究発表のプレゼンテーション能力が高まる。

そして、二〇〇六（平成一八）年度は、ワーキンググループに「教師の卵」（キャリア教育）が新設され、アラカルト講座には「城郭」「陶芸」が新設される。全体として、

高校一年生の活躍も目立ち、和歌山大学の学生・院生は、教育学部・システム工学部に経済学部も加わる。初めて粉河寺門前でオープン・カフェを企画。昨年度に引き続きKOKO塾の地域イベントを発信する。先進地のまちづくり学習視察を県内（湯浅町、紀美野町）で実施し、交流する。学習場所に和歌山大学キャンパスを活用するなど、高大连携のフィールドが広がりを見せた。

さて、山口先生との出会いから大学側のプロデューサーとしての仕事をしてきた立場から、「これからのKOKO塾」の課題を提案しておきたい。昨年度の研究報告書において提起したことが必要十分に達成されてはいまい。基本認識は不変であるが、「新しいKOKO塾」の戦略ポイントを焦点化してはどうか。

テーマは「幹を鍛え、根を土に張る」―学びの主体の意欲的参画と地域づくりの共同学習の構築―である。

1 共同学習の展開には、共同の運営主体、事業主体が必要である

昨年度はいまいち機能し切れなかったが、KOKO塾企画運営委員会を定例化し、参画体験型のコミッションに位

置づける。

2 高校生と大学生・院生の相互交流を進展させる。

3 地域住民の参画と役割をステップアップさせる。住民はお客様ではない。地域に役立ち、地域に育てられるKOKO塾こそ高・大・地域連携の真の姿である。

4 ワーキング・グループとアラカルト講座のメニューを精選する。

5 井の中の蛙にならず、内外の先進地と交流を促進する。

第四七回社会教育研究全国集会の分科会「地域づくりと高校生の学び、高・大・地域連携」をKOKO塾を会場に開催する。

第二三分科会「テーマ 地域づくりと高校生の学び、高・大・地域連携」

【概要】人が育ち、地域を創る社会教育・生涯学習の視座から、先進的な高・大・地域連携の実践に学びあう。特に、高校生の主体的参画と地域づくり学習の可能性を探る。会場は、粉河高校を予定し、現地で研究協議と交流を図る。報告は、①KOKO塾「まなびの郷」と地域づくり学習、

②高知県の四万十楽舎と「幡多に大学をつくる会」の実践、③高知県黒潮町の大方高校を拠点とした地域生涯学習。地域に根ざす社会教育創造に挑戦する元気の出る分科会にし

たい。

(世話人 堀内秀雄、山口裕市、上野景三、内田純一、山下正寿、畦地和也、KOKO塾のみなさん)

6 情報発信と五周年記念誌の発行を検討する。

マーケティングリストを新たに構築し、コミュニケーション機能の共有化を図る。さらに、『まなびの郷・KOKO塾の歩み』(仮称、五周年記念誌)の編集委員会を立ち上げる。

これらの事業計画は、あくまで私案であり企画運営委員会で議論され、意思統一がされてこそ意味を持つ。その私の思いは、昨年度の報告書において、次のように記述しているので参考資料として紹介しておこう。

・・・・まず第一に、「土」とは地域(資源)そのものである。真の高・大連携は高・大・地域連携への発展に目標共有することがコンセプトであった。それでこそ、高・大・地域の各構成体が自己改革を遂げ、高・大、高・地域、大・地域の連鎖価値が生まれ、高・大・地域の相乗効果が形成される。地域の中に高校、大学が存在するという概念でもある。

第二に、「幹」とはKOKO塾の「地域を創る学び」の構造および組織運営のガバナンスである。学びの構造には、

魅力ある学習プログラム編成と楽しい柔軟な学習方法の開発が組み込まなければならない。また、組織運営のガバナンスには、高・大・地域を構成する当事者が自主的、民主的に対等かつ協働で運営に参画することが前提条件となる。

第三に、「花」とは学習者ニーズの実現と自己変容、さらには各構成体の内発的改革の促進である。

第四に、「果実」とは地域の教育力・文化力の形成をもとに、自治的かつ個性的な地域づくりへと集約されていくことである。その種子が土に還り、新たな新芽を生み出していく。この循環の中で、高・大・地域連携を靱帯とした「ヒトが育つ地域」と「地域を創る学び」が構造化され、豊かで住みよい地域づくりの土壌が耕されていく。

そこで、近未来のK O K O塾を構想する指針のたたき台として、いくつかの改善課題を提起して、関係者相互の議論を深めていただきたい。

「学びの構造」については、楽しい参加体験型学習であるワーキンググループ方式を主流とする基本構造は継続する。ただ、検討すべき課題も存在する。①その実地学習と研究発表会の前後に現代的研究成果や理論総括を柔らかく配置すべきではないか。②それをアラカルト講座の一部と関連させることはできないか。③学習プログラム化の過程

で塾生ニーズを掘り起こし、プログラム編成への参画をさらに進めてはどうか。

「組織運営のガバナンス」については、年々工夫されてきているものの課題は多い。①企画運営をプロデュースする委員会を明確化し、そのランチとしてワーキングごとの小委員会を位置づける。②大学生・院生・粉河高校卒業生の参画を全ワーキングに拡大する。

③地域住民の潜在力を意図的に顕在化させていく。また、PTAとの連携、協働を強化する。④紀の川市誕生を契機に、まちづくり行政・教育委員会・周辺高校・近畿大学・県立看護学院など社会資源とのネットワークを広げる。⑤情報発信に注力する。多様なメディアを活用する。独自の広報活動（仮称「瓦版K O K O塾通信」）、ホームページを最大活用して受発信力を高度化、K O K O塾の紹介PRパンフレットを作成する。⑥県内外の高・大・地域連携事例やユニークな「まちづくり塾」・NPO等との交流を図る。

ゆっくり熟成していけばいい、と考えている。継続は力である。だが、惰性やマンネリに陥れば疲弊する。K O K O塾の温もりを大事にしながら、楽しい挑戦を続けよう！

四 高大地域連携の新たな公共的視座

① 高大連携の意義と類型

高大連携は、高校と大学が双方の資源を活かして連携する教育活動の総称と定義することができる。その意義は、教育活動の充実と構成員の学習意欲の開発を含む高大の組織運営改革を促し、新しい学びの場の発見と創造を実現するところにある。

高大連携の類型は、五つに分類される――i 文部科学省の推進プロジェクトモデル、ii それに準じた都道府県立高校のモデル事業、iii 大学主導型高大連携事業、iv 特定高校と特定大学との連携事業、v 教科学習の研究型高大連携実践――（北海道大学、姉崎洋一教授）。

姉崎教授は、KOKO塾主催のシンポジウムにおいて、その連携実践を高校・大学と地域社会のネットワーク・パートナーシップ型事業と規定し、六つ目の類型として新たに付加した。

② 地域連携の視座から問われる大学の役割

二月十九日、中央教育審議会は「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」――知の循環型社会の構築を

目指して――を、文部科学大臣に答申した。また、文部科学省は、平成二〇年度所管予算（案）の中で、「新たな状況変化に対応した大学改革の推進」施策を重視し、地域振興の核となる大学の構築を掲げ大学間連携において「戦略的
大学連携支援事業」も創設している。この事業の精神は、高大地域連携事業に応用されるべきである。知の循環型社会・地域振興の核となる大学の創造は、いまや政策的要請といえよう。

KOKO塾「まなびの郷」の実践は、上記の視座による先駆的事例といえる。それは、地域のつながり力と地域発展の学びの共同化を創る営みである。高校・大学・地域が保有する教育研究資源を有効活用し、地域・文化の再生・振興へと貢献できる。

いま、地方国立大学法人は、危機と発展の大きな分岐に存在している。試されているのは、教育・研究・地域連携を統合した大学のガバナンス能力だ。そのひとつのアプローチとして、地域連携から高大連携を見直す視座は、きわめて有用である。それは、大学が社会に貢献する新しいスタイルであり、高校・大学・地域の内発的変革を共同事業化することで、知の循環型社会を地域に構築することにつながる道でもあろう。